



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 弘人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小尻 泰史 TEL 082 (271) 4201
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,509	18.5	595	211.2	583	89.8	415	62.8
2024年3月期	9,708	△1.3	191	△55.2	307	△33.1	254	△42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	101.52	—	9.5	5.3	5.2
2024年3月期	61.98	—	6.2	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,267	4,508	40.0	1,100.75
2024年3月期	10,761	4,221	39.2	1,028.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,508百万円 2024年3月期 4,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	481	△335	△55	747
2024年3月期	1,080	△1,468	551	656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	131	51.6	3.2
2025年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	135	32.5	3.1
2026年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		31.7	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,650	5.0	230	△20.9	210	△24.7	145	△22.0	35.40
通期	11,900	3.4	680	14.3	640	9.8	440	6.0	107.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年3月期	4,152,820株	2024年3月期	4,152,820株
2025年3月期	57,300株	2024年3月期	47,436株
2025年3月期	4,088,756株	2024年3月期	4,112,841株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、説明会開催日に合わせて当社ウェブサイトに掲載いたします。（<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や賃上げ等による所得環境の改善が進むとともに個人消費が伸長し、インバウンド需要の拡大もあり緩やかな回復基調で推移している一方で、世界的には今なお混迷が続いているロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争、さらには中国経済における個人消費や不動産市場の停滞、アメリカのトランプ政権の関税政策の動向等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社は2023年5月11日に発表いたしました中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」の中間期となる2025年3月期において、次のとおり各種施策を着実に遂行してまいりました。

①マルチブランド戦略の強化拡大

製品戦略

・Serta（サータ）ブランド

「眠りの快適さ」と「機能性」を追求したラグジュアリーリラックスを電動ベッドで実現することを開発目的に、パラマウントベッド株式会社とのコラボレーション企画として電動ベッド向けマットレスを開発し販売を開始しました。またSerta（サータ）では初となるノンコイルマットレス「Serta On a Cloud」を若年層の顧客をターゲットにAmazonにて販売を開始しました。

・dream bed（ドリームベッド）ブランド

お客様にわかりやすく、選びやすく、快適なデザイン、をコンセプトに、従来モデルのラベルやデザインを一新した創業75周年記念モデル「ピュアドリーム」の販売を開始しました。

・ligne roset（リーン・ロゼ）ブランド

彫刻のような凸凹感のキルティングを施したROSETKashima（ロゼカシマ）を、アッパー層向けアイテムとしてリニューアルしました。

プロモーション戦略

情報を通じた顧客関係構築による顧客満足度向上や販売促進強化のため、CRM（Customer Relationship Management）を導入しました。

②販売チャネルの強化拡大

2024年6月に名古屋ショールームをリニューアルするとともに、リーン・ロゼ名古屋を新設し、2025年3月には、大阪ショールーム及びリーン・ロゼ大阪をリニューアルいたしました。

また、2024年11月にブランドプロモーションを主目的とした多様なお客様の購買ニーズに応えるため、当社公式ECサイトを開設しました。

③生産技術・能力・機能の拡充

新たに工場内に無人搬送供給設備を新設することにより効率化を図り、今後の受注増に対しても対応可能な体制を構築しております。

④戦略遂行を支える財務・投資戦略

株主還元として、2024年3月12日～2024年8月9日の期間で、自己株式の取得50,000株を実施するとともに2025年2月12日に期末配当金1円増加し年間33円とすることを決定いたしました。これにより配当性向は32.5%となりました。

⑤ES・エンゲージメント向上・サステナビリティ経営の実現

従業員のエンゲージメント向上を目的に、2024年10月より社内コミュニケーションの活性化ツールとして「TUNAG」を導入しました。また女性が活躍できる環境整備のため、女性活躍促進プロジェクトを立ち上げました。

社会課題への対応としては、物流における2024年問題、ドライバー不足への対応として積載率の管理強化による車数の削減や新たにモーダル物流を組み入れた配送もスタートさせ、CO2排出削減への対応も進めております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,509百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益595百万円（同211.2%増）、経常利益583百万円（同89.8%増）、当期純利益415百万円（同62.8%増）となりました。

なお、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の各販売経路別の売上高の状況は以下のとおりです。

「家具販売店向け」は、マットレスにおいてSerta（サータ）の各新商品（スイートシリーズ、アリウム、シリ

ウス）、及びdream bed（ドリームベッド）の新商品（ピュアドリーム）の販売増加に加え、ラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画が前期を上回り、さらにligne roset（リーン・ロゼ）各商品の販売も引き続き好調を維持していることから、前事業年度と比して939百万円増加し8,142百万円となりました。

「商業施設向け」は、ホテル業界の宿泊稼働率がコロナ禍前まで改善し、マットレスのリニューアルや新規案件への投資需要は旺盛で、当社足元の受注状況は増加傾向にあります。加えて当期は大口案件を獲得したことから、前事業年度と比して671百万円増加し1,472百万円となりました。

「ショップ／ショールーム」は、引き続き主力商品であるROSETTogo（ロゼトーゴ）の販売好調とともに、ROSETPrado（ロゼブラド）の30周年、ROSETCalin（ロゼカラン）の10周年と各記念キャンペーンも奏功し、また名古屋ショールームのリニューアル及びリーン・ロゼ名古屋の新設も寄与し、受注が過去最高となる等大幅に伸長したことから、前事業年度と比して186百万円増加し1,503百万円となりました。

「ハウスメーカー向け」は、ハウスメーカーによる催事の開催は前期並みであったなか、前事業年度と比して9百万円増加し280百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ505百万円増加し11,267百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ392百万円増加し、4,456百万円となりました。主な増加要因は、売掛金の増加112百万円、現金及び預金の増加90百万円及び原材料及び貯蔵品の増加79百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ113百万円増加し6,810百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少がある一方、有形固定資産における建設仮勘定の増加74百万円、無形固定資産におけるソフトウェア仮勘定の増加56百万円等によるものであります。これらは基幹システムのマイグレーション等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ219百万円増加し6,759百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ469百万円増加し4,701百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加303百万円、その他における未払消費税等の増加183百万円、未払金の増加133百万円、支払手形の減少257百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ250百万円減少し2,058百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少200百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ286百万円増加し4,508百万円となりました。主な増減要因は、当期純利益の計上による増加415百万円、期末配当金及び中間配当金の支払いによる減少131百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し40.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、747百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、481百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは主に税引前当期純利益573百万円、減価償却費349百万円等によるものであります。一方で、売上債権の増加額181百万円、仕入債務の減少額165百万円、棚卸資産の増加額138百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、335百万円（同77.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期は551百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円及び配当金の支払額131百万円等によるものであります。一方で、短期借入金の純増額303百万円による資金の増加がありました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は中期経営計画「Dreambed2025 Change & Challenge Plan」の最終年度であるとともに、当社の創業75周年という節目の年にあたり、対処すべき課題として、次のとおり成長及び基盤整備に向けた各施策に積極的に取り組んでまいります。

①マルチブランド戦略の強化拡大

当社の強みは、複数のブランドの国内独占販売権を有し、これを当社の高い技術力と製造力で支えることによって、幅広い商品群を販売するマルチブランド戦略を展開できることにあります。

このマルチブランド戦略を強化拡大することにより、Serta（サータ）ブランドをはじめとした既存ブランドの収益力を強化し、さらには新たなブランドをラインナップに加え、事業の強化拡大を図ってまいります。

製品戦略として、Serta（サータ）においては、若年層の顧客をターゲットにしたノンコイルマットレス「Serta On a Cloud」を新たに導入したように、引き続き新モデルの投入を進めてまいります。またligne roset（リーン・ロゼ）においては、ジャパンフィットしたモデルやトータル提案商品の市場投入に取り組みます。またベッドマットレスにおいて、現存のブランドに加えて2025年10月に新たなブランドを投入する予定であり、マルチブランド戦略を強力に進めてまいります。

プロモーション戦略として、継続的に実施しているデジタルマーケティング（SNS広告等）の広告効果を最大化のうえブランド価値を伝えとともに、新たに導入したCRM（Customer Relationship Management）を活用し、より一層のBtoBtoCの構築を進めてまいります。

さらに物流サービスにおいて、運送業務と積込み業務を分離して業務の平準化、時間管理を強化し、ラストワンマイルの物流サービスの向上と対応エリア、対応件数拡大に取り組んでまいります。

②販売チャネルの強化拡大

次の取組みにより、販売チャネルの強化による売上拡大を図ります。

2024年6月の名古屋ショールームリニューアル、リーン・ロゼ名古屋新設、2025年3月の大阪ショールーム、リーン・ロゼ大阪リニューアルの効果を高めるとともに、全国主要都市でのショップ／ショールームの拡大に努めてまいります。

2024年11月に開設した当社公式ECサイトによるブランドプロモーションを進め、売上拡大を図ります。

日本国内チャネルのほか、成長する海外市場への取り組みを強化し、2026年3月期中の輸出販売を目指します。

③生産技術・能力・機能の拡充

2024年に稼働を開始しました新工場内の無人搬送供給設備によりさらなる効率化を図り、加えて新規設備の導入に投資していくことで、今後の受注増に対しても対応可能な体制を構築してまいります。

④戦略遂行を支える財務・投資戦略

ショールームやショップ等、事業展開のための積極的な戦略投資、自己株式取得や自己資本利益率の向上による株主還元の充実、さらに内部留保を増やしつつ自己資本比率を向上する等、成長及び基盤整備施策を支える財務投資戦略を展開いたします。特に資本コストや株価を意識した経営を推し進めるべく社内管理体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

⑤ES・エンゲージメント向上・サステナビリティ経営の実現

Employee Satisfaction（従業員満足度、ES）のための働き方改革、処遇改善や健康経営推進による人的資本への投資のほか、環境に配慮したサステナビリティ商品の開発やマットレスリサイクルシステムの推進によって、サステナビリティ経営の実現を目指します。

具体的には、ES・エンゲージメント(EG)において、まず2026年3月期より完全週休二日制を導入しております。また社内コミュニケーションツールである「TUNAG」や次期女性管理職の育成も視野に入れた女性活躍促進プロジェクトの推進、従業員意識調査等を活用した人事戦略の展開、残業時間の削減、男性育児休業取得率の維持向上、男女間賃金格差の軽減等を通じてESとEGの向上を図ります。

サステナビリティにおいて、環境に配慮した商品開発、及びマットレス廃棄問題の解消や顧客利便性向上等のためのマットレス回収リサイクルシステムの構築、並びに物流におけるモーダル物流への取り組み推進によるCO2削減対策により、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらにより、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績予想につきましては、売上高11,900百

万円、営業利益680百万円、経常利益640百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社のステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、とりわけ他社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,398	797,126
受取手形	834,306	903,116
売掛金	1,309,702	1,422,368
商品及び製品	720,655	778,399
仕掛品	20,046	21,833
原材料及び貯蔵品	293,605	372,670
前渡金	44,268	81,652
前払費用	119,120	85,060
その他	33,670	13,242
貸倒引当金	△17,000	△18,500
流動資産合計	4,064,775	4,456,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,103,606	5,211,653
減価償却累計額	△1,935,407	△2,044,661
建物（純額）	3,168,199	3,166,991
構築物	343,091	344,702
減価償却累計額	△129,616	△146,825
構築物（純額）	213,474	197,877
機械及び装置	1,858,484	1,951,891
減価償却累計額	△1,301,991	△1,425,012
機械及び装置（純額）	556,493	526,878
車両運搬具	25,797	28,134
減価償却累計額	△17,092	△20,733
車両運搬具（純額）	8,704	7,400
工具、器具及び備品	382,113	441,362
減価償却累計額	△299,755	△356,882
工具、器具及び備品（純額）	82,357	84,480
土地	2,114,688	2,113,025
リース資産	68,205	68,205
減価償却累計額	△56,287	△59,290
リース資産（純額）	11,918	8,915
建設仮勘定	30,216	104,458
有形固定資産合計	6,186,051	6,210,026
無形固定資産		
ソフトウェア	35,505	31,153
ソフトウェア仮勘定	—	56,940
その他	237	237
無形固定資産合計	35,742	88,330
投資その他の資産		
投資有価証券	156,563	172,628
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	72,701	99,202
その他	244,843	239,514
投資その他の資産合計	475,308	512,545
固定資産合計	6,697,102	6,810,902
資産合計	10,761,877	11,267,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,709	421,170
買掛金	277,684	339,140
短期借入金	1,793,000	2,096,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	676,260	810,186
未払費用	101,525	60,557
未払法人税等	65,936	138,421
前受金	151,220	148,113
預り金	30,842	33,290
賞与引当金	182,626	191,446
製品保証引当金	29,100	34,500
リース債務	3,146	1,725
その他	41,883	227,108
流動負債合計	4,231,934	4,701,660
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,600,000
リース債務	8,771	7,190
繰延税金負債	433,781	432,476
その他	65,786	18,410
固定負債合計	2,308,339	2,058,076
負債合計	6,540,273	6,759,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金		
資本準備金	715,725	715,725
その他資本剰余金	2,527	2,470
資本剰余金合計	718,252	718,195
利益剰余金		
利益準備金	51,500	51,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金	250,427	238,961
別途積立金	331,702	331,702
繰越利益剰余金	2,083,362	2,378,702
利益剰余金合計	2,716,992	3,000,865
自己株式	△35,370	△42,955
株主資本合計	4,185,589	4,461,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,014	46,315
評価・換算差額等合計	36,014	46,315
純資産合計	4,221,603	4,508,136
負債純資産合計	10,761,877	11,267,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,708,610	11,509,308
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	684,478	720,655
当期製品製造原価	3,091,035	3,685,719
当期商品仕入高	1,686,480	1,881,075
合計	5,461,995	6,287,450
商品及び製品期末棚卸高	720,655	778,399
売上原価合計	4,741,339	5,509,050
売上総利益	4,967,270	6,000,258
販売費及び一般管理費	4,776,034	5,405,109
営業利益	191,235	595,148
営業外収益		
受取利息	75	151
受取配当金	3,078	4,331
保険解約返戻金	108,270	—
助成金収入	21,784	15,240
雑収入	—	2,499
その他	16,835	5,023
営業外収益合計	150,044	27,245
営業外費用		
支払利息	29,825	35,170
為替差損	176	7
その他	4,113	4,173
営業外費用合計	34,115	39,351
経常利益	307,164	583,042
特別利益		
助成金収入	200,000	—
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	200,149	—
特別損失		
固定資産売却損	—	663
固定資産除却損	85,414	7,593
会員権解約損	—	1,000
特別損失合計	85,414	9,256
税引前当期純利益	421,900	573,786
法人税、住民税及び事業税	96,694	164,510
過年度法人税等	7,111	—
法人税等調整額	63,164	△5,817
法人税等合計	166,969	158,693
当期純利益	254,930	415,092

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	785,715	715,725	—	715,725	51,500	7,734	117,367	331,702	2,081,064	2,589,368	△37,133
当期変動額											
剰余金の配当									△127,307	△127,307	
当期純利益									254,930	254,930	
自己株式の取得											△14,885
自己株式の処分			2,527	2,527							16,648
特別償却準備金の取崩						△7,734			7,734	—	
圧縮積立金の積立							139,080		△139,080	—	
圧縮積立金の取崩							△6,019		6,019	—	
税率変更による積立金の調整額											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	2,527	2,527	—	△7,734	133,060	—	2,297	127,623	1,763
当期末残高	785,715	715,725	2,527	718,252	51,500	—	250,427	331,702	2,083,362	2,716,992	△35,370

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,053,675	△3,208	△3,208	4,050,466
当期変動額				
剰余金の配当	△127,307			△127,307
当期純利益	254,930			254,930
自己株式の取得	△14,885			△14,885
自己株式の処分	19,175			19,175
特別償却準備金の取崩	—			—
圧縮積立金の積立	—			—
圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更による積立金の調整額	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	39,223	39,223	39,223
当期変動額合計	131,914	39,223	39,223	171,137
当期末残高	4,185,589	36,014	36,014	4,221,603

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	785,715	715,725	2,527	718,252	51,500	—	250,427	331,702	2,083,362	2,716,992	△35,370
当期変動額											
剰余金の配当									△131,219	△131,219	
当期純利益									415,092	415,092	
自己株式の取得											△24,013
自己株式の処分			△56	△56							16,428
特別償却準備金の取崩											
圧縮積立金の積立											
圧縮積立金の取崩							△8,439		8,439	—	
税率変更による積立金の調整額							△3,026		3,026	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△56	△56	—	—	△11,466	—	295,339	283,873	△7,585
当期末残高	785,715	715,725	2,470	718,195	51,500	—	238,961	331,702	2,378,702	3,000,865	△42,955

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,185,589	36,014	36,014	4,221,603
当期変動額				
剰余金の配当	△131,219			△131,219
当期純利益	415,092			415,092
自己株式の取得	△24,013			△24,013
自己株式の処分	16,371			16,371
特別償却準備金の取崩	—			—
圧縮積立金の積立	—			—
圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更による積立金の調整額	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	10,300	10,300	10,300
当期変動額合計	276,231	10,300	10,300	286,532
当期末残高	4,461,821	46,315	46,315	4,508,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	421,900	573,786
減価償却費	337,360	349,334
売上債権の増減額 (△は増加)	80,251	△181,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,959	△138,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,698	△165,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,117	8,820
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,500	5,400
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△18,946	△26,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△47,376
受取利息及び受取配当金	△3,154	△4,482
支払利息	29,825	35,170
保険解約返戻金	△108,270	—
固定資産売却損益 (△は益)	△149	663
助成金収入	△200,000	△15,240
固定資産除却損	85,414	7,593
その他	446,193	189,468
小計	886,449	592,596
利息及び配当金の受取額	3,154	4,482
利息の支払額	△29,825	△35,170
保険解約返戻金の受取額	108,270	—
助成金の受取額	200,000	15,240
法人税等の支払額	△87,368	△95,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,680	481,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,299	△1,252
有形固定資産の取得による支出	△1,356,319	△272,357
有形固定資産の売却による収入	150	1,000
無形固定資産の取得による支出	△25,486	△62,961
敷金及び保証金の差入による支出	△85,259	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,215	△335,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,000	303,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△340,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△15,029	△24,282
配当金の支払額	△127,307	△131,219
その他	△3,958	△3,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,705	△55,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,169	90,727
現金及び現金同等物の期首残高	492,160	656,329
現金及び現金同等物の期末残高	656,329	747,057

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.31円	1,100.75円
1株当たり当期純利益	61.98円	101.52円

（注） １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	254,930	415,092
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	254,930	415,092
普通株式の期中平均株式数（株）	4,112,841	4,088,756

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。